

## 教材4「政党をつくって政策論争をしてみよう」

政策上の対立軸を2つ設定し、その対立軸によって参加者は4つの政党に分かれ、政党ごとに党首、大臣などの役割分担を行い、それぞれマニフェストを作成する。そのマニフェストをもとに政策論争を行い、投票者(オーディエンス)が投票すると同時にアドバイス表に記入し、論争を行った政党に渡す。このように投票で、政策や論争の優劣を競うとともに、各党はアドバイス表をもとに自党の政策をふりかえる教材である。

### 1 教材のねらい

#### (1)政策を考える力を身につける。

各党は指定された論点をもとに政策を練り、マニフェストを作成する。その過程で「政策の整合性」、具体的には各省庁の施策や要求のバッティング(かちあい)の解消、予算の出所、ある省庁の施策としてはメリットがあるが他の省庁の施策としてはデメリットである政策の調整や決定などを行う必要がある。このような調整等を行うことによって、多面的・多角的な思考能力を養うことができると同時に、資料(根拠)に基づいた政策提案が必要であることを学ぶことができる。また、政策の実現に伴う予算を考えることによって、現実の政策はトレード・オフ(二律背反)の関係に立っていることを学ぶことができる。さらに、短期的なスパンの政策と長期的なスパンの政策の比較なども考えられるようになる。

#### (2)討論の技術を身につける。

政策が異なる政党と政策論争を行うことによって、「資料(根拠)を持つマニフェストを作成すること」=「資料(根拠)に基づいた主張を行わなければならないこと」を理解することができる。同時に、「政策論争」=「ディベート」に必要な能力、具体的には、明快に話す能力、相手の主張を理解する傾聴能力、相手の主張の課題を見つけ質問や反論に結びつける思考能力、相手からの質問を理解し判断して反論する判断力や討論力などを身につけることができる。さらに、相手との論争の優劣だけでなく、最終的には投票者(オーディエンス)への説得が必要であること、つまり、

第三者への話し方、資料の示し方などプレゼンテーション能力も身につけることができる。

### (3)政策判断の基本的能力を身につける。

投票者(オーディエンス)は、論争を聞き、それぞれの政策のメリットとデメリットはどちらが大きいのか、資料(根拠)に基づいた政策か、政策の整合性はあるのか、プレゼンテーションなどは的確だったかなどを考えて投票するが、この思考判断のプロセスは、現実の投票行動で持つべき「投票の指針づくり」を行う能力を磨くこととなる。

また、後述するように外部ジャッジに参加してもらい、外部ジャッジから専門的な講評を聞くことは、自分の思考判断による「投票への指針づくり」だけでなく、新しい「指針」=「見方考え方」を身につけることができる。

さらに、論争を行った政党のメンバーは、投票者(オーディエンス)からのアドバイス表と外部ジャッジからの講評を受けて自分たちの主張をふりかえり、政策の修正の方向性などを見つけることができ、今後の政策判断や提案などへの視点が広がることになる。

## 2 学習の進め方

全体の流れと所要時間

- ・ 政党を結成する(5分)
- ・ 政党名を決め、役割分担を行う(10分)
- ・ 政策論争の準備を行う(40分)
- ・ 政策論争を行う(55分)

### (1)政党を結成する。(5分)

大きな対立軸を2点用意する。例えば、今回は、

- ①日米安保を強化するかしないか、同時に防衛力を増強するか維持・縮小するか
  - ②積極財政で「大きな政府」をめざすか、緊縮財政で「小さな政府」をめざすか
- を用意し、その対立軸によって参加者は自由に4つの政党に分かれる。

**(2) 政党名を決め、役割分担を行う。(10分)**

それぞれの政党に所属した参加者で、政党名、党首や各担当大臣を決める。

**(3) 政策論争の準備を行う。(40分)**

① 党内で政策(指示された論点を含むこと)をとりまとめ、調整を行って、マニフェストとしてまとめる。

② 政策論争の準備を行う(政策の発表者、相手の党への質問事項の検討など)。

③ 政策論争に使用するマニフェストなどを書いたプリント(A 3 両面刷り)などを準備する。

**(4) 政策論争を行う。(55分)**

① **政策論争を行う**(時間は目安なので、講習によって変えてよい)

ア X党の政策発表(9分)

イ 作戦タイム(2分)・・・Y党がX党への質問を考える。

ウ 質疑応答(9分)・・・Y党がX党に質問し、X党が答える。

エ Y党の政策発表(9分)

オ 作戦タイム(2分)・・・X党がY党への質問を考える。

カ 質疑応答(9分)・・・X党がY党に質問し、Y党が答える。

キ 投票者(オーディエンス)=W党とZ党による投票、アドバイス表記入(5分)

② **外部ジャッジによる講評**(10分)

**(5) ふりかえり**

① 開票結果の公表

② W党とZ党はX党とY党にアドバイス表を渡し、X党とY党がふりかえりを行う。

この時間に、次に政策討論を行うW党とZ党は準備を行う。(5分)

※「X党対Y党」「W党対Z党」の2試合を行うと、全3時間程度となる。

### 3 準備する物

- ・当該年度の予算書(できるだけ詳しいものがよい)
- ・対立軸(今回は、「防衛・安保」関連と「財政」問題)の資料(書籍、新聞など)
- ・マニフェスト作成のためのパソコンやプリンター、論争で使うプロジェクター
- ・投票箱、投票記載台、集計用の機器など一式(市区町村の選挙管理委員会から借りることもできる)

### 4 役割

☆ファシリテーター

☆4つの政党

- ・2つの政党が論争しているとき、残りの2つの政党のメンバーは「投票者(オーディエンス)」となる。開票作業も行う。

☆外部ジャッジ

新聞社の政治部記者や政治学専攻の大学院生などが望ましい。

### 5 具体的な手順

#### (1) 政党をつくる。

政党の枠組みを示し、参加者は4つの政党に分かれる。

	日米安保を強化し、防衛力を増強する。	日米安保、防衛力ともに現状維持又は縮小する。
積極財政で「大きな政府」をめざす。	<b>W党</b>	<b>X党</b>
緊縮財政で「小さな政府」をめざす。	<b>Y党</b>	<b>Z党</b>

#### (2) 政党名を決め、役割分担を行う。⇒ワークシート4「政党名と役割分担表」(49頁)

最低必要なポストは、党首、財務大臣、外務大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣、防衛大臣、経済産業大臣、エネルギー担当大臣とする。

※兼務は可能だが、副大臣等もおいて、一人一役以上は就くこととする。

### (3)政策を検討し、マニフェストにまとめる。

#### ①最低必要な論点として、次の5項目を含むこと。

- ア 景気・雇用対策、財源問題(消費税など租税改革、国債の諸問題)
- イ 年金・医療(少子化対策を含む)
- ウ 復興関連(原発を含む)、環境問題(CO2などの排出、新エネルギーを含む)
- エ 外交問題(領土問題、TPPを含む)
- オ 防衛問題(沖縄の基地問題、自衛隊の海外派遣を含む)

※これ以外に論点を設定する場合は、さらに2項目までとする。

#### ②予算については次の点に注意する。

- ア ベースの予算は、「当該年度の予算」とする。
- イ 「積極財政派」は予算を拡大してもいいが、国債返済の予定を含めること。
- ウ 「緊縮財政派」は予算の増加は認められないので、新規事業を計画する際はどの予算を削って行うかを明記すること。ただし、累積国債残高を減らすなど単純な予算の削減は可。

#### ③マニフェスト作成にあたっては、以下のような検討手順が考えられる。

- ア 最低限の方針を全体で作成→担当大臣等ごとに担当部分の案を作成→他省庁と調整が必要な案件は関係大臣等会議→担当大臣等の案の調整→調整会議→全体会議
- イ 担当大臣等が担当部分の案を作成→他省庁との調整→全体会議
- ウ 党首のトップダウンによる指示→担当大臣等が担当部分の案を作成→他省庁との調整→全体会議
- エ その他

⇒ワークシート5「マニフェスト作成手順(例)とマニフェスト表」(50-51頁)

#### ④完成したマニフェストを、配布用プリント(A3両面刷り)にまとめる。

パワーポイントを使用する場合はデータ等の準備を行う。

#### (4)政策論争の準備を行う。

①自分の党の政策は誰が説明するかを決める。

党首1人でも良いし、リレー式で複数が説明しても良い。

②相手の党のマニフェストを予想し、質問事項を検討、質問者を決めておく。

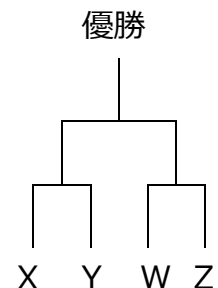
③相手の党からの質問を予想し、回答を用意しておく。

#### (5)政策論争トーナメントを行う。

①マニフェストに基づいた討論を行う。

②時間は、先に示したとおり。

③相手の党への質問は、相手の党の回答者を指名できる。



⇒参考資料1「政策論争の実施例」(53頁)

#### (6)W党とZ党に属する参加者は投票を行う。

同時に、X党とY党へのアドバイス表に記入し、終了後、各党に渡す。

⇒ワークシート6「アドバイス表」(52頁)

#### (7)外部ジャッジが講評を行う。

講評については、現実の政治や経済状況を踏まえて、各党のマニフェストのどの点が良かったか、どの点をどのように修正すると良くなるかを具体的に解説してもらう。また、W党とZ党に属する数人が、この時間に開票を行う。

⇒参考資料2「ジャッジによる講評例」(63頁)

#### (8)ふりかえり

開票結果を公表し、受け取ったアドバイス表と外部ジャッジによる講評をもとにX党とY党のメンバーはふりかえりを行う。

ワークシート4「政党名と役割分担表」

政党名	
メンバー	党首：
	----- 財務大臣：
	外務大臣：
	農林水産大臣：
	厚生労働大臣：
	防衛大臣：
	経済産業大臣：
	エネルギー大臣：
	_____ 大臣：
	_____ 大臣：
	_____ 大臣：
	_____ 大臣：
	_____ 大臣：

## ワークシート5「マニフェスト作成手順(例)とマニフェスト表」

### 作成手順

マニフェスト作成手順を大まかに示します。他にも作成の手順はあると思いますが、参考にしてください。ここでは、「5 具体的な手順 (3)政策を検討し、マニフェストにまとめる。③マニフェスト作成手順」の「ア 最低限の方針を全体で確認してから、担当ごとに政策を考え、調整していく」パターンを考えます。

①まず党員全員で、自分の党の「立場」を確認してください。例えば、X党ならば「積極財政で『大きな政府』をめざす」「日米安保、防衛力とも現状維持又は縮小する」政党です。

②同様に、全員で党の立場を堅持しつつ、党がマニフェストで国民に示す政策の「根本方針」「政策の目標」を決めてください。X党は「経済活性化」でした。その後各大臣が、担当の政策を考えるわけですが、論争に備えて党として政策を考える際の「必要条件」を確認してください。例えば、以下のことなどです。

ア 現状にはどのような「問題」があり、問題解決のためにこの政策を実施(廃止)するとどのような効果があり、その効果は党の目標とどのように関連するか説明できるようにしておく。

イ 新規事業の提案、それまでの事業の廃止・縮小には、その根拠(資料)をつける。

ウ 我が党の立場は、「積極財政」なので新規事業の制限はないが、財源は明記する。

エ 財源が「国債」に依るのならば、その償還方針を考えておく。

③その後各大臣は、自分の担当部分の政策案をつくります。

④再び全員が集まり、各大臣が持ち寄った政策のバッティングや矛盾をチェックし、調整を行います。その際、党の目標にあう最適の政策はどれになるか、「短期的スパン」「長期的スパン」での課題解決の目安などを考慮すると良いでしょう。

⑤調整が終了したら、政策論争の準備に入りましょう。



## マニフェスト表

我が党の立場	①
我が党の政策の根本方針・目標	②
財務大臣の政策	③、④
外務大臣の政策	③、④
農林水産大臣の政策	③、④
厚生労働大臣の政策	③、④
防衛大臣の政策	③、④
経済産業大臣の政策	③、④
エネルギー担当大臣の政策	③、④
その他の大臣の政策	③、④
その他の大臣の政策	③、④
その他の大臣の政策	③、④

## ワークシート6「アドバイス表」

### 1 項目ごとの評価

☆ 5(良い)→1(悪い)

提案した政策は分かりやすかったですか。	5	4	3	2	1
政策にはしっかりした根拠がありましたか。	5	4	3	2	1
それぞれの政策には整合性がありましたか。	5	4	3	2	1
各政策には予算的基盤がありましたか。	5	4	3	2	1
マニフェストは分かりやすかったですか。	5	4	3	2	1
プレゼンテーションは分かりやすかったですか。	5	4	3	2	1
相手への質問は核心を突いていましたか。	5	4	3	2	1
質問の回答はキチンと対応していましたか。	5	4	3	2	1
総合的に評価して下さい。	5	4	3	2	1

### 2 ワンポイントアドバイス

☆建設的なアドバイスをお願いします！

## 参考資料 1 「政策論争の実施例」

### 【X党の政策発表】

党首：X党です。私たちは経済政策に重点を置き、日本の経済活性化をめざします。

そして、「豊かな国 日本」を復活させます。その基礎となるのは財政です。財政政策では、消費税を10%に引き上げます。さらに最高税率を、所得税を45%に、相続税を50%に引き上げ、相続税については、控除対象や課税基準の見直しを行います。法人税は引き下げ、企業利益の拡大、経済の活性化、雇用の拡大をめざします。予算繰り越し制度を導入し、翌年へ予算を繰り越せるようにして無駄遣いを減らします。2007年度予算では、「ムダ」とされたのは2兆円にのぼるとのデータがあります。これらをなくすことで、歳出の削減や国債発行の減少を行います。個別の政策については、各大臣が説明します。

防衛大臣：沖縄基地問題では、普天間基地と嘉手納基地を統合します。また、海兵隊をグアムを中心に移転し、県外にも移して沖縄の負担を軽減します。「思いやり予算」の縮小で、防衛予算の縮小を進めます。さらに、日米地位協定については、マニフェストの通りです。予算については、正面装備も含めて、防衛費全体を減らします。ただし、自衛隊の海外派遣は、現状通りとします。

経産大臣：円高の解消、雇用の安定、復興事業を重点的に行います。まず、日本銀行と連携して「ゼロ金利政策」など金融緩和政策をとります。金融緩和によりマネー・ストックが増加し、円が外国為替相場にまわり、円高が解消されます。特に、非正規雇用対策については、中小企業雇用安定基金などを使いながら、基金の整理統合や連携を取りながら正社員化を進めます。また、育児休暇から復帰するために職業訓練を充実させます。中小企業に優秀な人材を確保するために、また大学との連携を進めるため支援策として45億円投入します。復興事業については、1兆4869億円を復興金として地方に分配します。内訳はマニフェストの通りです。ただし、被災地の中小企業には一般地域とは別に692億円を投入します。最後に、マイナンバー制度を導入することによって、税金徴収にかかる費用を92億円あまり削減します。マイナンバー制度は、1兆1500億円の経済効果があるとされており、さらに税の未納をなくすことができます。

外務大臣：領土問題について。尖閣諸島の問題については、国連の国際司法裁判所に提訴しながらも性急な対応はせずに、日本固有の領土であることを主張し続けます。竹島については、国際司法裁判所に単独提訴します。北方領土は、2島先行返還を求めます。TPPは農業問題などでデメリットがたくさんあり、メリットは日本がここ数年受けている為替変動より少ないとの試算もあるため、メリットが少ないので不参加とします。TPPと違い、農業などのデメリットが小さい「日中韓FTA」交渉を進めていきます。このように外交でも経済活性化をめざします。

農水大臣：個別補償制度、食の安全、農林水産業の発展を重要課題と位置づけています。2010年に閣議決定した「食糧自給率の向上」をめざし、農業経済の安定と農作物の改良を目指し、農家への個別保障を各作物に一律支給し、支給対象作物などを拡大して充実させ、「農業支援制度」と名称を変更します。そして、農林水産業への手厚い保護を国民に周知し、産業化を進め、他の産業と融合することによって、生産・加工・流通を一体化させて付加価値を高め、地域ビジネスの展開や新たな商品開発を目指して、「儲かる農林水産業」を目指して農家の雇用と所得を拡大していきます。

厚労大臣：年金についてですが、基礎年金は全て国庫負担として税金でまかさないです。国民年金は、国内に10年間住んでいたら、満額の6万6千円を給付します。その他については、掛け金等によって増額していきます。高額所得年金受給者に対しては、控除等を見直して年金を含めた所得について所得税を徴収します。年金制度の内容の変更などについては、十分な説明を行います。医療制度については、新任研修医制度を廃止し、病院の統廃合を進め、医師の集約を図ると同時に、総合診療医を育てて役割を分担します。次に生活保護についてです。生活保護費を娯楽に使ってしまう人が問題となっているため「フードスタンプ制」を導入します。少子化対策については、育休中の所得の8割を保障することとし、そのうち6割を国が負担します。3歳未満の子供がいる方には、勤務時間の短縮制度を導入し、さらに育休制度を使いやすくするため、午前・午後に分割して使えるようにします。また、配偶者が専業主婦の場合でも、育休を取れるようにします。

エネ大臣：日本の原発は全て止め、廃炉の手続きに入ります。風力発電を2050年までに135.5Twhに引き上げ、洋上風力発電の研究・開発・導入を促進します。これらの研究などで、2020年までに140万人の雇用を創出します。現在、原発が発電の3割を占めていますが、2030年には自然エネが原発の発電を超え、2050年には自然エネルギーが発電第1位となり、火力発電は39%まで低めることができます。また、国立公園法などを改正して、地熱発電の開発を進めます。太陽光発電の住居補助金として、1Kwあたり3万5千円を支給します。福島原発地域の生活環境を整備し、施設や地域ごとに除染などの目標を定めます。

党首：最後に予算の説明をします。歳入歳出は、106兆933億円です。昨年度予算より13兆3367億円あまり増えています。その内訳についてはマニフェストを見てください。これで、「X党」の政策発表を終わります。

**【作戦タイム】 Y党がX党への質問を考える。**

**【質疑応答】 Y党がX党に質問し、X党の各担当大臣等が回答する。**

質問：財務大臣に質問します。消費税と所得税を上げて、法人税を下げてバランスが取れると言っていましたが、バランスが取れるというのはどういう意味ですか？

財務大臣：バランスが取れると言っているのではなく、法人税引き下げにより経済効果を期待していると言っているのです。

質問：増税で国民の負担が増えるのですが、法人税減税で国民の所得は増えるのですか？

財務大臣：消費税については年金の財源に充てるためです。これまでの保険料に加え、消費税の増税により年金税源が大きくなるということです。

質問：少子化対策の費用ですが3120億円とマニフェストにあります。育休や勤務時間短縮制度などで企業の負担は増加します。また、育休中の所得保障も行うと言っていますが、3120億円はどちらの費用なのですか？それとも合計ですか？

厚労大臣：所得保障が3120億円です。

質問：では、勤務時間短縮などで企業負担は増えてしまいますよね。経済にとっては  
どうなのですか？

厚労大臣：負担はありますが、法人税の引き下げなどでカバーしています。

質問：法人税引き下げと育休などの企業負担とはどちらが大きくなるのですか？

厚労大臣：企業は、年金負担も減るので、合わせると負担はほぼ同じになると考えて  
います。

質問：どのくらいの金額ですか？

厚労大臣：すぐには答えられません。

質問：防衛大臣に質問です。沖縄の海兵隊の移転などで、沖縄の負担軽減と言いまし  
たが、移転費用等はいくらかかっているのですか？

防衛大臣：平成23年で、2500億円くらいかかっています。

質問：在日米軍駐留負担金の削減と言っていますが、具体的な削減額はどのくらいで  
すか？

防衛大臣：これから折衝します。

質問：エネルギー担当大臣に質問です。電力会社がいろいろ積み立てているにせよ、  
国の電源立地対策費用などが300億円しか計上されていないので、本当に廃炉  
などできるのですか？また、廃炉に対して、自然エネ対策費も必要なはずなの  
で、この予算でできるのですか？

エネ大臣：経済波及効果があるので大丈夫です。

質問：いや、予算についての質問です。300億円で対策ができるかというものです。

エネ大臣：廃炉については、国のみで行うものではありませんので。

質問：いや、電力会社の「廃炉積立金」が、1兆円不足しているのですが。

エネ大臣：この予算は次年度のものなので、次年度以降も「廃炉費」は計上していきま  
す。

質問：風力発電ですが、現在の発電量から42倍に引き上げるということは、海を埋め  
立てて風力発電施設を作るのですか？

エネ大臣：埋め立てではなくて、洋上風力発電を推進します。

質問：どちらにせよ、風力発電は環境への影響が心配されているのですが。

エネ大臣：洋上発電は、環境への負荷がかなり少ないと考えています。

質問：農水大臣に質問です。農業関連費が4500億円くらい計上されていますが、どのような使い道なのですか？

農水大臣：個別補償制度は、生産費より販売額が少なかったときに補償するのですが、それだと農家の農業への意欲が低下するので、頑張った分だけ補償しようとする制度に改めます。

質問：個別補償制度は販売額に関係なく一律に補償すると書いてありますが、これだと努力して販売額を増やした農家とそうでない農家との差が出ないということですよ。

農水大臣：違います。支給する最低額が、単位あたり1万5千円で、そこから先は努力次第ということです。

質問：外務大臣。国際司法裁判所への単独提訴によって、日韓の外交関係が悪化することは避けられないはずですが、それで日中韓FTA交渉に悪影響はないのですか？

外務大臣：領土問題と経済交渉は別問題と考えています。FTAについては日中韓三国とも、経済的利益があるので交渉は成立します。

質問：厚労大臣、病院の統廃合を進めるということは、病院を減らすことなのですか？

厚労大臣：そうです。ただし、経営がうまくいっていない病院の統廃合です。また、総合診療医を育成するので地域医療は低下しません。

質問：病院が遠くなり、症状が悪化する人もいるのではないですか？

厚労大臣：「かかりつけ医」を充実して、重病の患者さんを専門病院へ送るという、医療の役割分担を明確にします。

質問：経産大臣に質問です。マイナンバー制度で、1兆円以上の経済効果が見込まれると言っていましたが、具体的にどのような効果が生まれるのですか？

経産大臣：資料の出典は、日本生産性本部のもので、税徴収の効率化、医療費の効率化など、徴収などの過程にお金がかからなくなるのです。

**Y党の質問終了**

## 【Y党の政策発表】

党首：これから、「Y党」の政策発表を行います。我が党は、「小さな政府」をめざして、国債を減らし、日本の危機的状況を改善したいと考えています。これからは、各担当が説明します。

経産大臣：我が党は、規制緩和で新しい産業を創出し、景気や雇用を改善します。ですから、景気改善などのための増税は行いません。

財務大臣：我が党の基本方針は、これ以上国債を増やさないことです。国債は、次の点から増やしません。国債を増やすことは第一に、将来の金利負担を上昇させ、財政破綻を招く恐れがあります。第二に、借金の返済のため増税の可能性が高く、景気の悪化を招きます。まず、第一の金利の負担の問題ですが、国家も健全財政をめざさないと、誰もお金を貸してくれなくなってしまいます。いわゆる「ハイリスク・ハイリターン」は誰も望みません。現在日本が多大の借金を背負いながら、いまだ国債が売れる理由は、国債が国内で消化されているからです。しかしこれ以上借金が増えて、もし外国に頼るようになると、国債の償還に疑問が残り、国債の売れ残りが出る可能性があり、政府は予算を組めなくなります。これは財政破綻を招くということです。第二は消費税の税率アップの問題です。約20年前、消費税が3%から5%に引き上げられました。その時、税収入がそれまでの60兆円から40兆円まで落ち込みました。このことから、増税と税収入の増加は一致しないことが分かります。税率アップで税収が減少することは、その国の経済活動が下がっていることです。つまり、増税は景気の悪化を招くのです。しかし、我が党の政策を実行すれば、国債発行を押さえ、日本の将来を立て直すことになります。

厚労大臣：現在の年金は、本来は毎年年金の支給額を改定する仕組みとなっています。しかし、2000年から2002年のデフレ下で、支給額を改定しなかったため、本来の受給額より2.5%ほど支給額が高くなっています。そのため年金の払い過ぎが生じ、これまでの過払いは約7兆円。このまま改定しないと、毎年約1兆円ずつ払い過ぎることになります。そのため、この過払いを解消して、歳出を抑制します。また、その他の対策も検討します。



少子化大臣：少子化対策について、2つの対策を実行します。第一です。日本の未婚者の実情は、交際相手がないからという回答が過半数を占め、男女間の交際が活発でないことがあります。そこで婚活サポートを行います。第二は、子供を産みやすい社会を実現します。詳しくは、マニフェストを見てください。このような政策を実施すると、結婚したあとで経済的に親が子供を育てやすくなります。こうして我が党の根幹の政策である、「少子化対策」に取り組みます。次に、生活保護の問題です。現在、生活保護受給者が受給対象品以外のものを買うことが問題となっています。そこで我が党は、次の二点を実行します。1つ目は、「買ったよカード」の発行です。具体的には、このようなカード(みんなに示す)を生活保護受給者に配布します。モノを買うときにこのカードと身分証明書を提示することによって、おおまかに買ったモノが記録されるようになります。これを月1回チェックすることによって、規定外のモノを買っていないかチェックし、不正売買などを防ぎます。我々は「小さな政府」をめざしていますので、この「カード」は地方に委託します。ここで浮いた財源は、「生活楽々システム」で、キチンと生活している人に上乗せしていきます。

工内大臣：我が党は、いらぬ原発をつくるつもりはありませんが、原発を全てなくすことは現実的ではないと考えます。理由を一つあげると、現在、廃炉費が1兆円不足していることが挙げられます。さらに、原発を廃止した場合、火力発電に頼らざるを得ないので、電気料金が上がり、景気の停滞を招くからです。したがって、原発依存率は維持します。ただし、原発に替わるクリーンエネルギー研究費を補助します。また、原発の安全性を向上させるために、原子力安全庁を設置し、監視を行います。

外務大臣：外交担当です。まず、領土問題については、粘り強い交渉をしたいと思えます。尖閣諸島問題では、国際司法裁判所に単独提訴します。中国の同意が得られなくても、国際的に日本の有利性が印象づけられ、その後の交渉に影響します。TPPについては、マニフェストにあるので省略します。

防衛大臣：我が党は、防衛力を下げずに防衛関係費の削減をめざします。4点に分けて説明します。第一は、国連のPKO分担金です。ポイントは現在の国連安全保障理事会常任理事国のアメリカを除く4カ国の合計より日本の分担金が多いこ

とです。このため、4カ国の水準まで分担金を下げます。第二は、日米地位協定の改定です。犯罪を犯した米兵の不逮捕、裁判権が認められないなどを改定し、基地周辺の負担を減らします。第三に、在日米軍駐留経費の削減です。4000億円に近い「思いやり予算」を半分程度にカットします。四点目は、「防衛費GDP 1%枠」の復活です。1976年の三木内閣による「防衛費GDP 1%枠」を復活させ、今後の防衛費の増大を防ぎます。

党首：我が党は、ムダな予算を削減し、「小さな政府」をめざします。現在、コストに見合わない仕事が多く見られますので、国家の重点化効率化を図ります。また、少子化対策に重点を置き、それをテコに景気を回復し需要を増大させ、さらに規制緩和による経済活性化をめざします。

**【作戦タイム】 X党がY党への質問を考える。**

**【質疑応答】 X党がY党に質問し、Y党の担当大臣等が回答する。**

質問：マニフェストに、「30年後を見据えた少子化対策」とありますが、30年後は景気が良くなっているのですか？

党首：人口増加の予想図がここにあります(みんなに示す)。フランスの合計特殊出生率2.0%を見倣ったとして、2035年頃に緩やかな人口増が達成できると考えています。

質問：今すぐの景気対策はないのですか？

経産大臣：我が党の主張は「小さな政府」ですから、積極的に打つことはありません。

質問：現在の不景気を放っておいて、将来良くなるとの見通しがあるのですか？

経産大臣：全体の予算削減を行いながら、これまで通りの景気対策は行っていきます。

質問：マニフェストに、中・長期的にプライマリー・バランス(基礎的財政収支)を黒字にすると書いてありますが、予算を削減するということですね？

財務大臣：はい。

質問：現在の予算では、国債費を除くと71兆円になります。プライマリー・バランスを考えると、約23兆円もの歳入不足が出ます。それをどのように黒字にするのですか？

財務大臣：1年間では無理です。我が党は、いますぐプライマリー・バランスを黒字にするといっているのではありません。かつての日本は、国債に頼っていなかった時期があり、そこに戻ろうとしているのです。その時期に向かって、財政構造を変えていくつもりです。

質問：どのくらいかかるのですか？

財務大臣：長期間の視点です。

質問：景気対策費は減らさないといっていました、その予算を減らさないということは、財源を減らすということと矛盾しませんか？

財務大臣：中小企業支援とか、必要性のある景気対策は続けていきます。

質問：では、具体的にカットする事業はどのようなものですか？

財務大臣：農水、エネルギー、防衛費で合計……。

質問：もう結構です。少子化大臣に質問です。少子化対策ですが、「出会いの創造」と言っていましたが、もともと若い人が少ない地域では「出会い」そのものが見つからないのではないですか？

少子化大臣：確かに限界はあると思いますが、地方のことは地方が一番分かっているはずですので、地方に委託します。私たちは「小さな政府」をめざしますので、お願いするのが筋道です。

質問：地域に任せたとしても、若者の数そのものに差がありますよね。

少子化大臣：それはある程度あります。

質問：それでは、「小さな政府」では限界があるのではありませんか？

少子化大臣：限界は認めますが、政府が実施するより地方の方が実態を分かっていること、さらに効率が良くなるはずなのです。そこがポイントです。

質問：原発対策費やエネルギー対策費を削ると言っていましたが、どこを減らすのですか？

エネ大臣：エコに関する事業を減らし、また、復興費で復興以外に使われている予算が5000億円ありますので、それを削ります。合わせて5500億円ほど減らせると思います。それを、新エネルギーの開発にまわしたりして、エネルギー対策を行っていきたいと思っています。

質問：原発はいつやめるのですか？

エネ大臣：具体的には決まっています。新エネルギーの研究は発展途上で、代替の先が見えていません。

質問：およそでも言えませんか？

エネ大臣：言えません。

質問：Y党は「小さな政府」ですよね。ですからマニフェストには、ムダな事業は削減し、他に任せると書いてありますが、具体的に、国から民間に仕事を移管しないのはなぜですか？

党首：郵便、鉄道、電話、高速道路など、それまで国が行っていたものを、1980年代からどんどん民営化してきました。そして、小泉政権あたりからさらに促進されて、特殊法人なども見直されてきており、もう民営化という分野はほとんどなくなったと思います。そのため、我が党の政策は、規制緩和と事業削減が中心となっています。

質問：農水大臣へ質問ですが、農林水産のマニフェストにはTPPしか書いてませんが、それ以外の農水の仕事は現状維持なのでしょうか？

農水大臣：マニフェストには書きませんでした。農業などへの国の働きかけを仕分けして、国家が行うべきものとしなくて良いものを分けていこうと考えています。

質問：農家の高齢化や食糧自給率は問題としないのですか？

農水大臣：いえ、我が党の中心政策は「少子化対策」なので、それがうまくいけば農業従業者の問題は解決するはずです。

質問：具体的な根拠は？

農水大臣：特にありません。

質問：少子化対策で家族手当と子供手当を支給するようですが、効果はありますか？

少子化大臣：あります。

質問：現行の制度とあまり変わらないようですが……。

少子化大臣：子供手当は、3歳未満の経済的にも一番大変なときに支給します。家族手当は、子供の数が多くなると増額されるものなので、子供の数を増やす効果があります。

**X党の質問終了**

## 参考資料2 「ジャッジによる講評例」

大変よい議論だったと思います。

「Y党」は、マニフェストが分かりやすかったですね。なにが問題で、どのような対策を取るのかがすっきりと分かりやすかったです。特に1枚目は、景気、雇用、財政問題など、一番大きな点を挙げ、そこを詳しくプロセスを挙げて説明しているという点が非常に分かりやすかったですね。

「X党」は、それに比べるとですがマニフェストの書き方や項目の順番が少し弱いと感じます。「Y党」が、小さな政府の強みを強調するようなマニフェストの書き方をしていたので、「X党」は、「もっとここに財源をかけないとこういう問題が起きるんだ」と、個別の争点を際立たせる証拠や議論を出していくと良かったと思います。

政策の議論をするときは、「問題があって、政策があって、効果が出る」という「タテ」のつながり・議論と、「政策間」のつながり、これを「ヨコ」のつながりと呼ぼうと思いますが、この「タテ」と「ヨコ」のバランスが取れていないとダメだと思うのです。その意味で、「X党」は、「ヨコ」の争点をもう少し仕掛ければ良かったと思います。

「予算」という争点では、「Y党」の議論が強かったですね。「Y党」は、予算の大枠をつくってから政策や争点をはめ込んでいっていました。それに対して、「X党」は予算の大枠がはっきりしなかったため、政策の影響や効果に疑問が出たと思います。やはり、政策論議なので、歳入歳出をはっきり示さないといけませんね。

次に「タテ」のつながりですが、政策そのものはよいのだが、果たして効果があるのか？予算をかけても効果が期待できるかという議論です。

その点では、「Y党」から良い質問が出ていました。Y党から、法人税引き下げの質問が出て、別の政策をとると、その部分で企業の負担が増えるのではないかと、その負担割合と法人税引き下げとどちらが効果があるのか？と議論しました。確かに法人税引き下げは景気により影響を与えるとは誰でも分かる。しかし、それで効果は出るのかについての答えに窮していましたね。どれだけ法人税負担を減らすと、どのような効果が生まれるかをもう少し詳しく見せると良かったと思います。

「Y党」が、消費税の引き上げ、法人税や所得税の引き上げは、どのような効果を生むのかとの質問をしました。それに対する「X党」の答えは良かったと思います。年金

の保険料は税金に置き換えたのだから、その分家計の支出は楽になっているはずですよ。つまり、年金と消費税を絡めて回答したことは良かったと思います。このように、争点同士のつながりを重視していくと全体の枠組みが見えてくるので、こちら側にも争点がキチンと見えてくるようになります。

話は変わりますが、人間が理解できる争点は7つくらいだと言われています。「マジック7」と呼ぶのだそうです。そうだとしたら、争点を関連づけて7つ程度に絞って議論すると良いでしょう。その意味で、争点を関連づける必要性があります。

「Y党」の政策で良かったのは、「少子化対策」という争点をドーンと大きく出してきて、30年後には結果が出てくると主張しました。質問で、「いまの景気対策はどうするのか」と聞かれても、「対策はいろいろやっている。だからいまやるべきことは、少子化対策と国債を減らすことだ」とはっきり答えられるのでしょよね。ただし、これ以上国債が増えると、国民の痛みがどのくらい増えるかをもっとアピールして欲しかった。そうすると、だからきつけれど、いま痛みを耐えなくてはいけない、ということをもっと言えたと思います。